

## 3. 公共施設等マネジメントに向けた課題

### 3-1 将来を見据えた適切な保有量の維持

#### (1) 将来人口規模からの保有量

- 本町における建築系施設の町民一人当たりの延床面積 8.2 m<sup>2</sup>/人は全国的な水準よりも高い状況です。
- 「美里町人口ビジョン」では 2055（平成 67）年の将来人口を 5,992 人と推計しており、2015（平成 27）年から総人口、生産年齢人口ともに約 4 割減少することが見込まれています。

⇒施設を維持し続けた場合、町民一人当たりの施設面積水準は高くなることから、今後の将来人口に応じた適切な量を検討する必要があります。

⇒今後の人口減少は、一律ではなく地域や集落で大きな差が出ることから、地区レベルの施設については、地域や集落規模に対応した施設保有量を検討する必要があります。

#### (2) 財政規模から見た保有量

- 公共施設の建設事業等にあてる投資的経費は今後約 10 億円/年と見込んでいます。
- 公共施設にかかる維持更新費用は、建築物で 7.2 億円/年、上水道を除くインフラ施設に約 6.1 億円/年が必要と試算され、合計で 13.3 億円/年となります。

⇒投資的経費の見込みを 10 億円/年と仮定しても、維持更新費用をまかない切れないこととなり、施設保有量の縮減や更新する優先順位の明確化が必要です。

⇒公共施設の新設、改修・更新等にかかる必要額の確保と限られた財源を効率的に使う工夫が必要です。また、年度ごとの更新費用のばらつきを平準化<sup>(17)</sup>する必要があります。

### 3-2 施設の安全性や快適性の向上

- 本町の建築系施設や橋梁などのインフラ施設は 70 年代から 90 年代にかけて整備されたものも多く、老朽化しています。計画的な保全がなされていない施設もあり、サービスの低下や更新時期の短縮を招く可能性があります。
- 施設全体の 13.6%は、旧耐震建物であり耐震性能が低い可能性があります。また、バリアフリーが一部未対応の施設もあります。
- 熊本地震の際には、避難場所として機能しなかった施設もあります。

⇒施設を安全・安心・快適に利用できるように保ち、長期間の使用が可能な施設にするなど、LCC（ライフサイクルコスト）を意識した適切な保全方法を選択する必要があります。

⇒高齢化に伴うバリアフリーへの対応や、環境性能の向上など、施設に求められる機能が多様化しており、対応には大きな改修工事が必要です。

### 3-3 施設運用面での課題

- ・指定管理者制度<sup>(18)</sup>を導入している施設は14施設です。(平成28年4月1日現在)
- ・集会所をはじめとする一部施設は地区管理となっています。
- ・空きスペースや遊休施設<sup>(19)</sup>、利用率が低い施設があります。
- ・施設によって利用者数やコストのばらつきが見られます。

#### (1) 住民ニーズに対応したサービスの提供

- ⇒指定管理者制度を導入している施設はコスト削減効果等の検証をする必要があります。また、幅広い手法による住民サービス提供の検討が必要です。
- ⇒既存施設の空きスペース活用や複合化の検討が必要です。遊休施設については、管理方針の設定と維持管理コストの削減等が必要です。
- ⇒利用の少ない施設についてサービスの必要性を検証するとともに、利用促進に向けたソフト施策の充実や利用料の見直しについて検討する必要があります。

#### (2) 既存施設の有効活用や複合化

- ⇒施設の建物性能は比較的よいものの、利用やコスト面での問題を抱える施設では、施設利用面での改善(用途転換、複合化などサービスの受け皿としての改善)を積極的に行う必要があります。
- ⇒建物性能は低いものの、利用ニーズが高いものや低コストの施設では、適切な建替えや長寿命化などによる改善を図る必要があります。

### 3-4 施設配置での課題

#### (1) 利用圏域ごとの重複施設の解消

- ・配置状況を見ると、類似用途の施設が重複している場合や、距離が近接して設置されている施設が見られます。
- ・近隣自治体でも類似用途の施設を保有していることが想定されます。

- ⇒町域レベルの施設、集落レベルの施設など、各施設の利用圏域を考慮し、類似用途や近接している施設については集約や統廃合などの検討が必要です。
- ⇒施設全体を広く見渡しながらい県・近隣自治体等との施設連携等の検討が必要です。